

貸借対照表

平成 26年 3月31日

(千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科目	金額	科目	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
小口現金	3,360	支払手形	463,172
当座預金	14,514	買掛金	4,394,354
普通預金	12,819	短期借入金	0
定期預金	3,003	未払金	21,806
受取手形	152,027	未払消費税	57,743
売掛金	8,328,837	未払割戻金	12,236
商 品	0	未払事業所税	13,988
未成工事支出金	1,430,342	未払事業税	115,922
前 渡 金	4,106	未払法人税等	433,887
前払費用	38,912	未払労務費	661,411
繰延税金資産短期	198,049	未払費用	317,006
他未収入金	488,001	前 受 金	218,934
未収法人税等	0	預 り 金	77,814
仮払消費税	0	仮 受 金	0
短期貸付金	0	短期リース債務	82,869
仮 払 金	1,369,889	設備未払金	247
短期貸倒引当金	△ 763		
【流動資産計】	[12,043,101]	【流動負債計】	[6,871,396]
II. 固定資産		II. 固定負債	
建物	171,566	繰延税金負債長期	70,335
構築物	4,236	退職給付引当金	0
機械装置	4,272	長期未払金	0
車両運搬具	0	長期リース債務	110,863
工具器具備品	65,505	【固定負債計】	[181,198]
土 地	189,578		
リース資産	181,480	《 負 債 合 計 》	[7,052,595]
[有形固定資産計]	[618,006]		
電話加入権	21,725	I. 株主資本	
施設利用権	20	1. 資本金	275,000
【無形固定資産計】	[21,745]	2. 資本剰余金	
関係会社株式	7,140	資本準備金	131,800
投資有価証券	95,920	(資本剰余金計)	(211,800)
長期貸付金	2,194	3. 剰余金	
繰延税金資産長期	▲ 13,062	利益準備金	26,250
保証金	380,495	別途積立金	650,000
長期前払年金費用	136,045	繰越利益剰余金	5,077,933
その他投資	58,245	(利益剰余金計)	(5,754,183)
長期貸倒引当金	△ 32,057	株主資本合計	(6,240,983)
長期債権償却特別	0		
[投資等計]	[634,921]	II. 評価・換算差額等	
		1. 有価証券評価差額金	(24,197)
《 合 計 》	[13,317,775]	《純資産合計》	[6,265,180]
		《 合 計 》	[13,317,775]

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)
市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法に基づく低価法

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。